

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 13日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所名

コード番号 7945

本社所在都道府県

(URL <http://www.comany.co.jp/>)

石川県

問合せ先 責任者役職名 執行役員総務部責任者

氏名 宮本 勝次

TEL (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	24,671	7.8	983	53.5	1,019	52.0
13年 3月期	26,772	8.3	2,114	270.1	2,123	456.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	406	43.1	35.59	-	2.1	3.6	4.1
13年 3月期	714	-	62.56	-	3.8	6.5	7.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 11,422,684株 13年 3月期 11,424,075株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	18.00	9.00	9.00	205	50.6	1.1
13年 3月期	15.00	6.00	9.00	171	24.0	0.9

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 50銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	27,597	19,011	68.9	1,664.58
13年 3月期	29,737	18,899	63.6	1,654.32

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 11,421,115株 13年 3月期 11,424,075株

期末自己株式数 14年 3月期 2,960株 13年 3月期 814株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,100	340	170	9.00	-	-
通期	27,300	1,500	750	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 67銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 4 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成13年3月31日現在)		当期 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,029,478		2,067,662		38,183
2 受取手形	※ 8	5,847,732		4,312,315		△1,535,416
3 売掛金		5,590,105		5,322,276		△267,828
4 自己株式		456		—		△456
5 製品		444,284		373,289		△70,995
6 原材料		263,900		195,627		△68,273
7 仕掛品		96,479		74,631		△21,847
8 貯蔵品		16,870		16,106		△764
9 前渡金		110,544		80,598		△29,945
10 前払費用		63,420		67,304		3,883
11 繰延税金資産		206,680		158,100		△48,579
12 その他		314,290		482,152		167,861
貸倒引当金		△49,000		△39,000		10,000
流動資産合計		14,935,245	50.2	13,111,065	47.5	△1,824,179
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物		3,410,597		3,228,693		△181,904
(2) 構築物		144,121		124,867		△19,254
(3) 機械装置		1,175,537		1,029,125		△146,411
(4) 車両運搬具		7,555		5,790		△1,764
(5) 工具器具備品		466,436		447,775		△18,661
(6) 土地	※ 2	3,412,492		3,328,296		△84,196
(7) 建設仮勘定		7,311		2,278		△5,032
有形固定資産合計		8,624,052	29.0	8,166,827	29.6	△457,225
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		580,537		487,498		△93,039
(2) 電話加入権		29,824		29,598		△225
無形固定資産合計		610,362	2.1	517,097	1.9	△93,265
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		868,241		746,180		△122,060
(2) 関係会社株式		2,733,906		2,692,906		△41,000
(3) 出資金		26,629		36,759		10,130
(4) 関係会社長期貸付金		797,327		1,167,174		369,847
(5) 長期営業債権	※ 4	248,226		12,390		△235,835
(6) 長期前払費用		12,033		10,376		△1,657
(7) 繰延税金資産		772,597		734,167		△38,430
(8) 再評価に係る繰延税金資産	※ 2	—		35,362		35,362
(9) 敷金保証金		354,892		358,743		3,850
(10) 保険積立金		383,374		291,776		△91,597
(11) その他		192,431		190,270		△2,161
投資評価引当金		△500,000		△360,000		140,000
貸倒引当金		△322,000		△114,000		208,000
投資その他の資産合計		5,567,661	18.7	5,802,108	21.0	234,446
固定資産合計		14,802,076	49.8	14,486,032	52.5	△316,043
資産合計		29,737,321	100.0	27,597,098	100.0	△2,140,223

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成13年3月31日現在)		当期 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I	流動負債					
1	支払手形 ※ <sup>5</sup> / <sub>8</sub>	2,681,770		636,252		△2,045,518
2	買掛金 ※5	1,431,432		1,556,922		125,489
3	短期借入金 ※1	490,000		150,000		△340,000
4	1年以内に返済する 長期借入金 ※1	366,600		700,640		334,040
5	未払金	540,520		391,755		△148,765
6	未払費用	419,640		427,655		8,014
7	未払法人税等	842,755		—		△842,755
8	前受金	9,660		—		△9,660
9	預り金	177,055		122,233		△54,822
10	賞与引当金	490,000		350,000		△140,000
11	設備関係支払手形	24,470		31,237		6,767
	流動負債合計	7,473,905	25.1	4,366,695	15.8	△3,107,210
II	固定負債					
1	長期借入金 ※1	1,369,800		2,125,780		755,980
2	退職給付引当金	1,846,666		1,943,905		97,238
3	役員退職慰労金引当金	123,300		130,400		7,100
4	その他	24,600		19,000		△5,600
	固定負債合計	3,364,366	11.3	4,219,085	15.3	854,718
	負債合計	10,838,272	36.4	8,585,781	31.1	△2,252,491
(資本の部)						
I	資本金 ※3	7,121,391	24.0	7,121,391	25.8	—
II	資本準備金	7,412,790	24.9	7,412,790	26.9	—
III	利益準備金	468,010	1.6	498,010	1.8	30,000
IV	再評価差額金 ※2	—	—	△48,834	△0.2	△48,834
V	その他の剰余金					
1	任意積立金					
(1)	配当準備積立金	120,000		120,000		—
(2)	特別償却準備金	50,177		91,133		40,955
(3)	固定資産圧縮積立金	186,397		178,763		△7,634
(4)	別途積立金	2,700,000		2,800,000		100,000
2	当期末処分利益	822,800		840,442		17,641
	その他の剰余金合計	3,879,376	13.0	4,030,338	14.6	150,962
VI	その他有価証券評価差額金 ※7	17,481	0.1	△453	△0.0	△17,934
VII	自己株式	—	—	△1,925	△0.0	△1,925
	資本合計	18,899,048	63.6	19,011,317	68.9	112,268
	負債及び資本合計	29,737,321	100.0	27,597,098	100.0	△2,140,223

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額  (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		26,772,479	100.0	24,671,637	100.0	△2,100,841
II 売上原価	※3	16,773,116	62.7	15,826,627	64.1	△946,488
売上総利益		9,999,363	37.3	8,845,010	35.9	△1,154,353
III 販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	7,884,742	29.4	7,861,071	31.9	△23,670
営業利益		2,114,621	7.9	983,939	4.0	△1,130,682
IV 営業外収益		96,165	0.3	113,399	0.4	17,233
1 受取利息	※2	7,169		10,631		3,461
2 受取配当金		9,528		9,244		△283
3 その他	※2	79,467		93,523		14,056
V 営業外費用		87,725	0.3	78,265	0.3	△9,460
1 支払利息		70,011		58,110		△11,900
2 その他		17,714		20,154		2,439
經常利益		2,123,061	7.9	1,019,073	4.1	△1,103,987
VI 特別損失		780,778	2.9	202,496	0.8	△578,282
1 固定資産売却損	※4	107,712		—		△107,712
2 固定資産除却損	※5	19,215		17,752		△1,462
3 子会社整理損失		—		14,000		14,000
4 有価証券強制評価損		11,857		164,743		152,886
5 ゴルフ会員権評価損		4,000		2,000		△2,000
6 貸倒引当金繰入額		322,000		4,000		△318,000
7 退職給付会計基準変更時 差異償却		315,994		—		△315,994
税引前当期純利益		1,342,282	5.0	816,577	3.3	△525,705
法人税、住民税及び 事業税		960,000	3.6	310,000	1.3	△650,000
法人税等調整額		△332,460	△1.3	99,998	0.4	432,458
当期純利益		714,743	2.7	406,579	1.6	△308,164
前期繰越利益		183,450		536,670		353,219
中間配当額		68,539		102,807		34,267
中間配当に伴う 利益準備金積立額		6,853		—		△6,853
当期末処分利益		822,800		840,442		17,641

## (3) 利益処分案

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	当期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 当期末処分利益		822,800	840,442	17,641
II 任意積立金取崩高		14,802	21,677	6,874
特別償却準備金取崩高		7,168	14,043	6,874
固定資産圧縮積立金取崩高		7,634	7,634	—
合計		837,603	862,120	24,516
これを次のとおり処分します。				
利益準備金		30,000	—	△30,000
配当金		102,809	102,790	△19
		1株につき 普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭	1株につき 普通配当 7円50銭 記念配当 1円50銭	
役員賞与金		20,000	10,000	△10,000
(うち監査役賞与金)		( 4,300)	( 2,200)	( △2,100)
任意積立金		148,123	200,000	51,876
特別償却準備金		48,123	—	△48,123
別途積立金		100,000	200,000	100,000
次期繰越利益		536,670	549,330	12,659

- (注) 1 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩高及び特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
- 2 前期は、平成12年11月20日の取締役会決議に基づき、68,539千円(1株当たり6円00銭)の中間配当を実施しました。
- 3 当期は、平成13年11月16日の取締役会決議に基づき、102,807千円(1株当たり9円00銭)の中間配当を実施しました。

#### (4) 重要な会計方針

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品  
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- (2) 原材料  
移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法

##### 3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。  
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用  
均等償却によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金  
子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。
- (3) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労金引当金  
役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

#### ② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

### (3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 追 加 情 報

前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)																																																																
<p>※1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,046,708千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,152,385</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,175,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,374,665</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">366,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,369,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226,400</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,046,708千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,152,385</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,022,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,221,888</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">366,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,369,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226,400</td> </tr> </table>	建物	3,046,708千円	機械装置	1,152,385	土地	1,175,571	合計	5,374,665	短期借入金	490,000千円	1年以内に返済する	366,600	長期借入金	1,369,800	合計	2,226,400	建物	3,046,708千円	機械装置	1,152,385	土地	1,022,794	合計	5,221,888	短期借入金	490,000千円	1年以内に返済する	366,600	長期借入金	1,369,800	合計	2,226,400	<p>※1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,872,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,010,161</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,820,372</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">526,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,643,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,800</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,872,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,010,161</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,228,124</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">526,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,643,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,800</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、その残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,412,492千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,328,296千円</p> <p>※3 同左</p>	建物	2,872,863千円	機械装置	1,010,161	土地	1,937,347	合計	5,820,372	短期借入金	150,000千円	1年以内に返済する	526,600	長期借入金	1,643,200	合計	2,319,800	建物	2,872,863千円	機械装置	1,010,161	土地	1,345,099	合計	5,228,124	短期借入金	150,000千円	1年以内に返済する	526,600	長期借入金	1,643,200	合計	2,319,800
建物	3,046,708千円																																																																
機械装置	1,152,385																																																																
土地	1,175,571																																																																
合計	5,374,665																																																																
短期借入金	490,000千円																																																																
1年以内に返済する	366,600																																																																
長期借入金	1,369,800																																																																
合計	2,226,400																																																																
建物	3,046,708千円																																																																
機械装置	1,152,385																																																																
土地	1,022,794																																																																
合計	5,221,888																																																																
短期借入金	490,000千円																																																																
1年以内に返済する	366,600																																																																
長期借入金	1,369,800																																																																
合計	2,226,400																																																																
建物	2,872,863千円																																																																
機械装置	1,010,161																																																																
土地	1,937,347																																																																
合計	5,820,372																																																																
短期借入金	150,000千円																																																																
1年以内に返済する	526,600																																																																
長期借入金	1,643,200																																																																
合計	2,319,800																																																																
建物	2,872,863千円																																																																
機械装置	1,010,161																																																																
土地	1,345,099																																																																
合計	5,228,124																																																																
短期借入金	150,000千円																																																																
1年以内に返済する	526,600																																																																
長期借入金	1,643,200																																																																
合計	2,319,800																																																																
<p>※3 授権株式数 20,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 11,424,075株</p>	<p>※3 同左</p>																																																																

前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)																										
<p>※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">252,947千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,069千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クラスター(株)</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ピー・エム</td> <td style="text-align: right;">27,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">297,366</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クラスター(株)</td> <td style="text-align: right;">281,200千円</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が17,481千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">453,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,809千円</td> </tr> </table>	支払手形	252,947千円	買掛金	94,069千円	クラスター(株)	270,000千円	(株)エー・ピー・エム	27,366	合計	297,366	クラスター(株)	281,200千円	受取手形	453,982千円	支払手形	7,809千円	<p>※4 同左</p> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">74,280千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">166,488千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エー・ピー・エム</td> <td style="text-align: right;">15,378千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※8 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">407,224千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">74,306千円</td> </tr> </table>	支払手形	74,280千円	買掛金	166,488千円	(株)エー・ピー・エム	15,378千円	受取手形	407,224千円	支払手形	74,306千円
支払手形	252,947千円																										
買掛金	94,069千円																										
クラスター(株)	270,000千円																										
(株)エー・ピー・エム	27,366																										
合計	297,366																										
クラスター(株)	281,200千円																										
受取手形	453,982千円																										
支払手形	7,809千円																										
支払手形	74,280千円																										
買掛金	166,488千円																										
(株)エー・ピー・エム	15,378千円																										
受取手形	407,224千円																										
支払手形	74,306千円																										

## (損益計算書関係)

前期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送倉庫料</td><td style="text-align: right;">918,133千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,925,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,268千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">510,875千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">347,740千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,876千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">816,573千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>営業外収益(その他)</td><td style="text-align: right;">8,703千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は220,249千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,105千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,712</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,508千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,215</td></tr> </table>	運送倉庫料	918,133千円	給料・賞与及び手当	2,925,606千円	賞与引当金繰入額	323,000千円	退職給付費用	150,268千円	福利厚生費	510,875千円	旅費交通費	347,740千円	減価償却費	301,876千円	賃借料	816,573千円	受取利息	3,697千円	営業外収益(その他)	8,703千円	建物	16,105千円	土地	89,277	その他	2,329	合計	107,712	機械装置	2,508千円	工具器具備品	15,080	その他	1,626	合計	19,215	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送倉庫料</td><td style="text-align: right;">939,226千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,871,841千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146,294千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">533,966千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">383,125千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">321,075千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">828,891千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">9,531千円</td></tr> <tr><td>営業外収益(その他)</td><td style="text-align: right;">8,851千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は218,219千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16,835千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,752</td></tr> </table>	運送倉庫料	939,226千円	給料・賞与及び手当	2,871,841千円	賞与引当金繰入額	231,000千円	退職給付費用	146,294千円	福利厚生費	533,966千円	旅費交通費	383,125千円	減価償却費	321,075千円	賃借料	828,891千円	受取利息	9,531千円	営業外収益(その他)	8,851千円	工具器具備品	16,835千円	その他	917	合計	17,752
運送倉庫料	918,133千円																																																														
給料・賞与及び手当	2,925,606千円																																																														
賞与引当金繰入額	323,000千円																																																														
退職給付費用	150,268千円																																																														
福利厚生費	510,875千円																																																														
旅費交通費	347,740千円																																																														
減価償却費	301,876千円																																																														
賃借料	816,573千円																																																														
受取利息	3,697千円																																																														
営業外収益(その他)	8,703千円																																																														
建物	16,105千円																																																														
土地	89,277																																																														
その他	2,329																																																														
合計	107,712																																																														
機械装置	2,508千円																																																														
工具器具備品	15,080																																																														
その他	1,626																																																														
合計	19,215																																																														
運送倉庫料	939,226千円																																																														
給料・賞与及び手当	2,871,841千円																																																														
賞与引当金繰入額	231,000千円																																																														
退職給付費用	146,294千円																																																														
福利厚生費	533,966千円																																																														
旅費交通費	383,125千円																																																														
減価償却費	321,075千円																																																														
賃借料	828,891千円																																																														
受取利息	9,531千円																																																														
営業外収益(その他)	8,851千円																																																														
工具器具備品	16,835千円																																																														
その他	917																																																														
合計	17,752																																																														

## 15 リース取引

前期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)				当期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計		工具器 具備品	ソフト ウェア	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	242,756	28,398	271,154	取得価額 相当額	208,779	9,798	218,577
減価償却 累計額 相当額	121,200	22,785	143,985	減価償却 累計額 相当額	127,965	8,981	136,946
期末残高 相当額	121,555	5,612	127,168	期末残高 相当額	80,813	816	81,630
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			46,417千円	1年以内			34,030千円
1年超			87,100	1年超			53,070
合計			133,518	合計			87,100
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			53,514千円	支払リース料			50,722千円
減価償却費相当額			48,067千円	減価償却費相当額			45,538千円
支払利息相当額			6,130千円	支払利息相当額			4,305千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

## 16 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

### 前期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 当期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 7 税効果会計

前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)																																																																		
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">134,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">580,539</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">51,786</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,282,058</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式払込予納金評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,069,941</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581,379</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,394,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,379</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△129,449</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△65,992</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△208,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">979,278</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	134,481千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	580,539	役員退職慰労金引当金損金不算入	51,786	投資評価引当金損金不算入	210,000	関係会社株式評価損損金不算入	1,282,058	関係会社株式払込予納金評価損損金不算入	1,069,941	貸倒引当金繰入限度超過額	92,487	その他	160,085	繰延税金資産小計	3,581,379	評価性引当額	△2,394,000	繰延税金資産合計	1,187,379	固定資産圧縮積立金	△129,449	特別償却準備金	△65,992	その他有価証券評価差額金	△12,658	繰延税金負債合計	△208,100	繰延税金資産の純額	979,278	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">617,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">54,768</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">151,200</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,303,058</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式払込予納金評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,069,941</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,481,569</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,394,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,569</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△123,920</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△55,823</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△195,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">892,267</td> </tr> </table> (再評価に係る繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">35,362千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	78,752千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	617,727	役員退職慰労金引当金損金不算入	54,768	投資評価引当金損金不算入	151,200	関係会社株式評価損損金不算入	1,303,058	関係会社株式払込予納金評価損損金不算入	1,069,941	貸倒引当金繰入限度超過額	126,074	その他	80,046	繰延税金資産小計	3,481,569	評価性引当額	△2,394,000	繰延税金資産合計	1,087,569	固定資産圧縮積立金	△123,920	特別償却準備金	△55,823	その他	△15,557	繰延税金負債合計	△195,302	繰延税金資産の純額	892,267	土地再評価	35,362千円
賞与引当金損金算入限度超過額	134,481千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	580,539																																																																		
役員退職慰労金引当金損金不算入	51,786																																																																		
投資評価引当金損金不算入	210,000																																																																		
関係会社株式評価損損金不算入	1,282,058																																																																		
関係会社株式払込予納金評価損損金不算入	1,069,941																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	92,487																																																																		
その他	160,085																																																																		
繰延税金資産小計	3,581,379																																																																		
評価性引当額	△2,394,000																																																																		
繰延税金資産合計	1,187,379																																																																		
固定資産圧縮積立金	△129,449																																																																		
特別償却準備金	△65,992																																																																		
その他有価証券評価差額金	△12,658																																																																		
繰延税金負債合計	△208,100																																																																		
繰延税金資産の純額	979,278																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	78,752千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	617,727																																																																		
役員退職慰労金引当金損金不算入	54,768																																																																		
投資評価引当金損金不算入	151,200																																																																		
関係会社株式評価損損金不算入	1,303,058																																																																		
関係会社株式払込予納金評価損損金不算入	1,069,941																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	126,074																																																																		
その他	80,046																																																																		
繰延税金資産小計	3,481,569																																																																		
評価性引当額	△2,394,000																																																																		
繰延税金資産合計	1,087,569																																																																		
固定資産圧縮積立金	△123,920																																																																		
特別償却準備金	△55,823																																																																		
その他	△15,557																																																																		
繰延税金負債合計	△195,302																																																																		
繰延税金資産の純額	892,267																																																																		
土地再評価	35,362千円																																																																		
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	3.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	4.9	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																		
住民税均等割等	3.1																																																																		
その他	1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																		
住民税均等割等	4.9																																																																		
その他	△1.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																																		

## 18 役員の変動(平成14年6月27日付)

### 1 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2 その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

常務取締役

クリーンルーム事業部長

兼営業統轄担当

吉田 守 (現 常務執行役員)

クリーンルーム事業部長

兼営業統轄担当)

※平成14年6月27日開催の定時株主総会終了後の取締役会において常務取締役に選任予定

#### (2) 新任執行役員候補者

執行役員

市場開発部責任者

香川 義紀 (現 市場開発部責任者)